

令和 4 年度

〔 自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日 〕

宇 都 宮 市 水 道 事 業 会 計 決 算 書

目 次

1	令和4年度宇都宮市水道事業決算報告書	1
2	令和4年度宇都宮市水道事業損益計算書	5
3	令和4年度宇都宮市水道事業剰余金計算書	7
4	令和4年度宇都宮市水道事業剰余金処分計算書(案)	7
5	令和4年度宇都宮市水道事業貸借対照表	9
6	注記	11

1 令和4年度宇都宮市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	円 11,959,627,000	円 △ 933,785,000	円 0
第1項 営業収益	11,225,067,000	△ 818,490,000	0
第2項 営業外収益	734,555,000	△ 131,621,000	0
第3項 特別利益	5,000	16,326,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 水道事業費	円 9,635,678,000	円 △ 337,831,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	9,075,081,000	△ 345,039,000	0	0	0
第2項 営業外費用	461,990,000	18,182,000	0	0	0
第3項 特別損失	78,607,000	△ 10,974,000	0	0	0
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0

水 道 事 業 決 算 報 告 書

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 11,025,842,000	円 10,948,378,030	円 △ 77,463,970	
10,406,577,000	10,298,003,288	△ 108,573,712	(うち, 仮受消費税及び仮受地方消費税 881,500,299円)
602,934,000	630,259,441	27,325,441	(うち, 仮受消費税及び仮受地方消費税 975,154円) (うち, 消費税及び地方消費税還付額 5,469,233円)
16,331,000	20,115,301	3,784,301	(うち, 仮受消費税及び仮受地方消費税 400円)

小 計	額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
	地方公営企 業法第26条 第2項の 規定による 繰越額	合 計				
円 9,297,847,000	円 0	円 9,297,847,000	円 9,030,365,137	円 0	円 267,481,863	
8,730,042,000	0	8,730,042,000	8,538,323,021	0	191,718,979	(うち, 仮払消費税及び仮 払地方消費税 289,456,068円)
480,172,000	0	480,172,000	428,303,698	0	51,868,302	
67,633,000	0	67,633,000	63,738,418	0	3,894,582	(うち, 仮払消費税及び仮 払地方消費税 462,100円)
20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 3,579,165,000	円 △ 334,482,000	円 3,244,683,000	円 1,828,096,502
第1項 企業債	3,084,300,000	△ 295,000,000	2,789,300,000	1,607,200,000
第2項 国庫補助金	57,801,000	△ 43,882,000	13,919,000	97,469,000
第3項 出資金	18,500,000	△ 8,200,000	10,300,000	25,500,000
第4項 他会計負担金	91,895,000	△ 20,400,000	71,495,000	0
第5項 工事負担金	317,038,000	33,000,000	350,038,000	97,927,502
第6項 固定資産売却代金	9,631,000	0	9,631,000	0

支 出

区 分	予 算				額	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額
第1款 資本的支出	円 10,529,426,000	円 △ 707,963,000	円 0	円 9,821,463,000	円 4,620,245,300	円 0
第1項 建設改良費	7,950,003,000	△ 707,963,000	0	7,242,040,000	4,620,245,300	0
第2項 企業債償還金	2,559,334,000	0	0	2,559,334,000	0	0
第3項 諸支出金	20,089,000	0	0	20,089,000	0	0

1 決算額において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,880,504,716 円は、次のとおり補てんした。

(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	598,551,368 円
(2) 減債積立金取り崩し額	1,877,582,214 円
(3) 過年度分損益勘定留保資金	4,404,371,134 円
計	6,880,504,716 円

額		合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額					
円	円	円	円	円	
0	5,072,779,502	2,745,562,491	△ 2,327,217,011		
0	4,396,500,000	2,203,700,000	△ 2,192,800,000		
0	111,388,000	110,455,000	△ 933,000		
0	35,800,000	32,200,000	△ 3,600,000		
0	71,495,000	49,900,886	△ 21,594,114		
0	447,965,502	339,748,332	△ 108,217,170	(うち、仮受消費税及び仮受地方消費税21,328,907円)	
0	9,631,000	9,558,273	△ 72,727		

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第 26条の規定による 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
14,441,708,300	9,626,067,207	4,441,298,700	0	4,441,298,700	374,342,393	
11,862,285,300	7,046,645,915	4,441,298,700	0	4,441,298,700	374,340,685	(うち、仮払消費税及び仮払地方消費税622,415,586円)
2,559,334,000	2,559,333,265	0	0	0	735	
20,089,000	20,088,027	0	0	0	973	

2 建設改良費（水道建設費、水道改良費）の翌年度繰越額 4,441,298,700円は、次のとおり財源として充当する。

(1) 水道建設費

負担金 21,659,000 円
 当年度分損益勘定留保資金 37,946,100 円

(2) 水道改良費

未借入企業債 1,949,500,000 円
 負担金 83,113,635 円
 当年度分損益勘定留保資金 2,349,079,965 円

2 令和4年度宇都宮市水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益				
	(1) 給水収益	8,149,310,435			
	(2) 他会計負担金	960,919,195			
	(3) 国庫補助金	9,900,000			
	(4) その他の営業収益	296,373,359		9,416,502,989	
2	営業費用				
	(1) 源浄水費	1,771,368,555			
	(2) 配水費	692,917,934			
	(3) 給水費	418,968,675			
	(4) 業務費	581,102,850			
	(5) 総係費	544,204,208			
	(6) 減価償却費	4,149,911,116			
	(7) 資産減耗費	90,393,615		8,248,866,953	
	営業利益				1,167,636,036
3	営業外収益				
	(1) 受取利息	248,228			
	(2) 他会計負担金	2,400,000			
	(3) 長期前受金戻入	609,869,854			
	(4) 雑収益	11,819,487		624,337,569	
4	営業外費用				
	(1) 支払利息	425,768,387			
	(2) 雑支出	3,716,416		429,484,803	194,852,766
	経常利益				1,362,488,802
5	特別利益				
	(1) 固定資産売却益	3,477			
	(2) 過年度損益修正益	63,867			
	(3) 引当金戻入	3,721,535			
	(4) その他特別利益	16,326,022		20,114,901	
6	特別損失				
	(1) 固定資産売却損	2,031,152			
	(2) 過年度損益修正損	873,783			
	(3) 資産減耗費	56,597,449			
	(4) その他特別損失	3,773,934		63,276,318	△ 43,161,417
	当年度純利益				1,319,327,385
	前年度繰越利益剰余金				0
	その他未処分利益剰余金変動額				1,877,582,214
	当年度未処分利益剰余金				3,196,909,599

3 令和4年度宇都宮市水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	資本剰余金		
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計
		受贈財産 評価額	その他資本 剰余金	
前年度末残高	62,810,767,470	119,428,178	84,938,599	204,366,777
前年度処分額	1,961,039,532	0	0	0
議会の議決による処分額	1,961,039,532	0	0	0
資本金への組入れ	1,961,039,532	0	0	0
減債積立金への積立て	0	0	0	0
処分後残高	64,771,807,002	119,428,178	84,938,599	204,366,777
当年度変動額	32,200,000	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0
一般会計出資金の受入	32,200,000	0	0	0
一般会計出資金の返還	0	0	0	0
受贈財産	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	64,804,007,002	119,428,178	84,938,599	204,366,777

4 令和4年度宇都宮市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	64,804,007,002	204,366,777	3,196,909,599
議会の議決による処分額	1,877,582,214	0	△ 3,196,909,599
資本金への組入れ	1,877,582,214	0	△ 1,877,582,214
減債積立金への積立て	0	0	△ 1,319,327,385
処分後残高	66,681,589,216	204,366,777	(繰越利益剰余金) 0

(単位:円)

剰余金				資本合計
利益剰余金				
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
1,877,582,214	89,370,454	3,743,458,891	5,710,411,559	68,725,545,806
1,782,419,359	0	△ 3,743,458,891	△ 1,961,039,532	0
1,782,419,359	0	△ 3,743,458,891	△ 1,961,039,532	0
0	0	△ 1,961,039,532	△ 1,961,039,532	0
1,782,419,359	0	△ 1,782,419,359	0	0
		(繰越利益剰余金)		
3,660,001,573	89,370,454	0	3,749,372,027	68,725,545,806
△ 1,877,582,214	0	3,196,909,599	1,319,327,385	1,351,527,385
△ 1,877,582,214	0	1,877,582,214	0	0
0	0	0	0	32,200,000
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	1,319,327,385	1,319,327,385	1,319,327,385
		(当年度未処分利益剰余金)		
1,782,419,359	89,370,454	3,196,909,599	5,068,699,412	70,077,073,191

5 令和4年度宇都宮市水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土 地	2,245,858,528	
ロ	立 木	339,020	
ハ	建 物	3,718,302,978	
	減価償却累計額	△ 2,192,729,327	1,525,573,651
ニ	構 築 物	156,980,426,001	
	減価償却累計額	△ 82,478,072,856	74,502,353,145
ホ	機 械 及 び 装 置	19,181,580,060	
	減価償却累計額	△ 9,751,997,482	9,429,582,578
ヘ	車 両 運 搬 具	54,020,699	
	減価償却累計額	△ 48,088,386	5,932,313
ト	工 具 , 器 具 及 び 備 品	190,094,279	
	減価償却累計額	△ 173,069,203	17,025,076
チ	建 設 仮 勘 定	857,949,112	
	有形固定資産合計	<u>88,584,613,423</u>	
(2) 無形固定資産			
イ	ダ ム 使 用 権	8,178,784,827	
ロ	水 利 権	1,684,880,733	
ハ	電 話 加 入 権	5,593,877	
	無形固定資産合計	<u>9,869,259,437</u>	
(3) 投資その他の資産			
イ	そ の 他 投 資	353,909	
	投資その他の資産合計	<u>353,909</u>	
	固定資産合計	<u>98,454,226,769</u>	
2 流動資産			
(1)	現 金 預 金	9,532,855,710	
(2)	未 収 金	1,193,167,802	
	貸 倒 引 当 金	△ 41,335,804	1,151,831,998
(3)	貯 蔵 品	1,341,400	
(4)	前 払 金	1,518,478,000	
(5)	その他流動資産	3,211,200	
	流動資産合計	<u>12,207,718,308</u>	
	資 産 合 計	<u><u>110,661,945,077</u></u>	

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,692,678,050	
	企業債合計		19,692,678,050
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	1,106,329,083	
	引当金合計		1,106,329,083
	固定負債合計		20,799,007,133
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,466,877,930	
	企業債合計		2,466,877,930
	(2) 未 払 金		
	イ 営業未払金	370,513,285	
	ロ その他未払金	1,105,958,129	
	ハ 未払消費税及び未払地方消費税	54,983,200	
	未払金合計		1,531,454,614
	(3) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	84,766,689	
	ロ 法定福利費引当金	16,611,069	
	引当金合計		101,377,758
	(4) その他流動負債		83,660,639
	流動負債合計		4,183,370,941
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金	28,510,080,159	
	収益化累計額	△ 12,967,166,918	
	(2) 建設仮勘定長期前受金		59,580,571
	繰延収益合計		15,602,493,812
	負債合計		<u>40,584,871,886</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金		64,804,007,002
	資本金合計		64,804,007,002
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	119,428,178	
	ロ その他資本剰余金	84,938,599	
	資本剰余金合計		204,366,777
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減債積立金	1,782,419,359	
	ロ 建設改良積立金	89,370,454	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	3,196,909,599	
	(うち当年度純利益)	(1,319,327,385)	
	(うち未処分利益剰余金変動額)	(1,877,582,214)	
	利益剰余金合計		5,068,699,412
	剰余金合計		5,273,066,189
	資 本 合 計		<u>70,077,073,191</u>
	負債資本合計		<u>110,661,945,077</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 24～50年
 - 構築物 40年
 - 機械及び装置 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用権 55年
 - 水利権 20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、原則として、過去3ヶ年の貸倒実績率の平均に基づき回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに受贈した配水管等の評価額は 232,001,204 円である。

III. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 50,400,000 円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として 175,964,091 円を支給することとなったため、退職給付引当金 175,964,091 円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として 238,708,604 円を支給することとなったため、賞与引当金 84,138,808 円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 44,762,720 円を支出することとなったため、法定福利費引当金 16,079,266 円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、平成29年度水道料金の不納欠損処理のため、貸倒引当金 7,053,958 円を取り崩した。

3 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した上で減価償却見合い分を順次収益化している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	25,689,621 円
1年超	23,239,198 円
計	48,928,819 円